

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月21日
【事業年度】	第63期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	三洋貿易株式会社
【英訳名】	Sanyo Trading Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本善政
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地
【電話番号】	東京03(3518)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森田康志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地
【電話番号】	東京03(3518)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森田康志
【縦覧に供する場所】	三洋貿易株式会社 大阪支店  (大阪府中央区本町3丁目5番7号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高 (千円)	41,297,719	43,727,470	52,285,540	53,447,542	40,333,735
経常利益 (千円)	1,344,500	1,217,370	1,800,304	1,838,298	974,346
当期純利益 (千円)	778,900	497,652	969,418	1,068,984	364,933
純資産額 (千円)	8,512,107	8,797,121	9,201,262	9,656,028	9,510,556
総資産額 (千円)	21,811,850	22,877,528	24,500,217	24,430,327	20,725,641
1株当たり純資産額 (円)	693.87	719.16	768.26	805.17	805.46
1株当たり 当期純利益金額 (円)	61.73	40.68	80.95	90.48	31.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.03	38.45	37.05	38.93	44.60
自己資本利益率 (%)	9.94	5.75	10.85	11.50	3.89
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,535	2,362,300	1,280,029	1,972,435	3,406,188
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,612	256,539	799,340	1,810,561	868,839
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,052	1,388,173	110,869	237,524	1,980,761
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,622,092	911,832	1,457,494	1,347,383	1,947,212
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	191 (24)	185 (26)	201 (29)	213 (31)	238 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。

3 「株価収益率」は当社株式が未上場・未登録であり株価の算定が困難なため記載しておりません。

4 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高 (千円)	38,200,326	41,060,445	45,183,358	44,000,948	29,237,714
経常利益 (千円)	1,296,902	1,132,990	1,471,131	1,433,051	665,681
当期純利益 (千円)	766,820	511,230	824,289	866,437	278,386
資本金 (千円)	638,742	638,742	638,742	638,742	638,742
発行済株式総数 (株)	12,774,854	12,774,854	12,774,854	12,774,854	12,774,854
純資産額 (千円)	8,542,364	8,827,701	8,907,047	9,202,214	8,892,807
総資産額 (千円)	21,250,254	22,478,249	22,351,078	22,073,668	18,662,875
1株当たり純資産額 (円)	696.34	721.66	753.91	778.96	774.86
1株当たり配当額 (円)	12.50	15.00	15.00	15.00	10.00
1株当たり 当期純利益金額 (円)	60.75	41.79	68.83	73.34	23.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.20	39.27	39.85	41.69	47.65
自己資本利益率 (%)	9.74	5.89	9.30	9.57	3.08
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	20.58	35.89	21.79	20.45	41.69
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	169 (17)	164 (19)	158 (27)	169 (23)	158 (13)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第59期の1株当たり配当額12.50円は、特別配当2.50円を、第60期、第61期及び第62期の1株当たり配当額15.00円は、第60期記念配当5.00円、第61期特別配当5.00円、第62期記念配当5.00円をそれぞれ含んでおります。  
 3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。  
 4 「株価収益率」は当社株式が未上場・未登録であり株価の算定が困難なため記載しておりません。  
 5 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和22年5月	旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店有志により神戸を本店として資本金195千円をもって三洋貿易(株)を設立
昭和29年1月	ニューヨーク駐在員事務所を開設
昭和36年2月	ニューヨーク駐在員事務所を現地法人Sanyo Corporation of America(現・海外連結子会社)に改組
昭和39年11月	本店を神戸から東京に移転
昭和46年7月	東京支店の呼称を廃止し、本店及び東京支店を併せて本店と総称する
昭和47年11月	(株)産和工業を設立
昭和48年1月	(株)産和工業を三洋機械工業(株)(現・連結子会社)に商号変更
昭和59年3月	現地法人Sanyo Corporation of America(現・海外連結子会社)の100%出資により、Advanced Web Products, Inc.をニューヨークに設立
平成元年9月	アムステルダム駐在員事務所を開設
平成2年9月	ハノイ駐在員事務所を開設
平成2年9月	San-Thap International Co., Ltd.(現・海外連結子会社)を共同出資により設立
平成4年10月	ホーチミン駐在員事務所を開設
平成8年10月	(株)アーンスト・ハンセン商会に資本参加し、発行済株式の70%を取得
平成14年8月	上海駐在員事務所を開設
平成14年10月	ニューリー・インスツルメンツ(株)を吸収合併
平成15年11月	上海駐在員事務所を閉鎖
平成15年12月	中国に現地法人三洋物産貿易(上海)有限公司(現・海外連結子会社)を設立
平成16年1月	コスモス商事(株)(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
平成16年6月	現地法人Sanyo Corporation of America(現・海外連結子会社)がAdvanced Web Products, LLC.を吸収合併
平成16年9月	本店、大阪支店、名古屋支店においてISO14001認証(審査登録)を取得
平成16年10月	(株)東知との共同出資にて、中国に三洋東知(上海)橡?有限公司を設立(非連結子会社)
平成17年1月	(株)アーンスト・ハンセン商会の全株式をアズワン(株)へ売却
平成18年4月	三洋テクノス(株)を設立(非連結子会社)
平成18年10月	(株)ケムインター(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の68.52%を取得
平成21年3月	アロマン(株)(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得

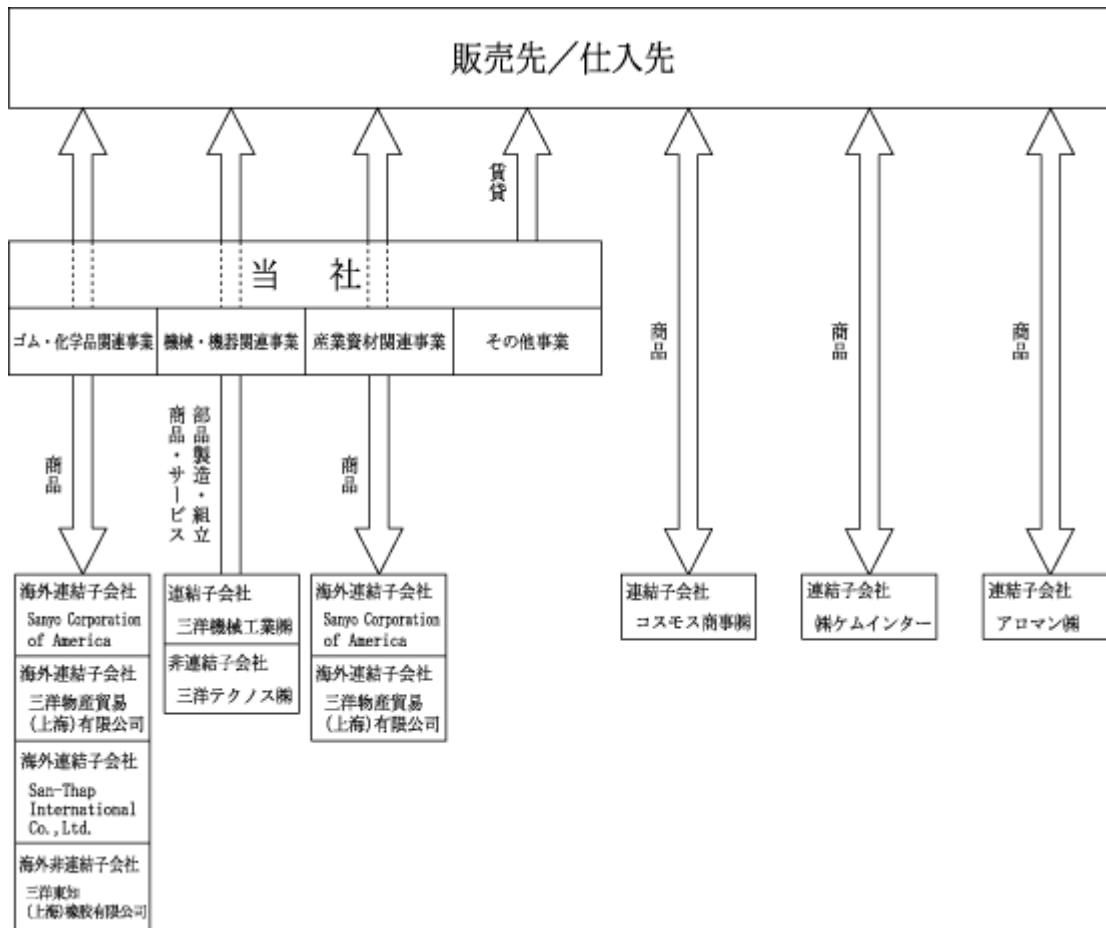
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社とその連結子会社7社、非連結子会社2社、関連会社2社で構成され、ゴム、化学用品、機械機器、科学機器、穀飼料、自動車部品その他各種商品の輸出入、国内販売を主な内容とし、更に各事業に関する技術サービス、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社及び関係会社の事業に係る位置づけは次の通りであります。

事業	主な取扱商品	主な関係会社名
ゴム・化学品関連事業	合成ゴム、熱可塑性エラストマー、ゴム特殊薬品、ゴム用副資材、天然ゴム、医療関連材料、可塑剤、樹脂チューブ、再生ゴム、接着剤、合成樹脂、塗料・インキ・プラスチック添加剤、工業ガス、農薬、吸水性ポリマー、セラミック、各種フィルム、顔料、医薬中間体、香料	当社、Sanyo Corporation of America、(株)ケムインター、三洋物産貿易(上海)有限公司、San-Thap International Co., Ltd.、三洋東知(上海)橡?有限公司
機械・機器関連事業	分析機器、試験装置、環境測定装置、物理量・物性計測機材、工業用計器、サーマルプロセス機器、実験用機器、半導体検査装置、半導体電子部品、食品関連機器、肥飼料関連機器、産業廃棄物関連機器、接着剤関連機材、プラスチック加工機械、石油掘削機器、印刷機械、塗料関連機器	当社、三洋機械工業(株)、コスモス商事(株)、三洋テクノス(株)、サンカラー(株)、(株)ケムインター、アロマン(株)
産業資材関連事業	自動車関連用品・部品・機器、自動車用オイル、家畜飼料、馬糧、燕麦、米粉調製品、濃縮果汁、土壌改良剤、畜産資材	当社、Sanyo Corporation of America、三洋物産貿易(上海)有限公司
その他事業	不動産賃貸業	当社

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) Sanyo Corporation of America (注)2.3	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千通貨 US\$ 2,500	各種フィルム ・吸水性ポリ マーの輸入販 売	100.0		当社商品の米国内販売及び 米国産商品の当社への納入 債務保証 役員の兼任 1名
三洋機械工業(株)	神奈川県厚木市	12百万円	ペレット飼料 製造機の組立 及び部品製造 販売	100.0		機械の技術サービスの委託 及び商品の購入 役員の兼任 1名
コスモス商事(株)	東京都千代田区	10百万円	資源エネル ギー開発機器 の輸入販売	100.0		債務保証 余剰資金の預り
三洋物産貿易(上 海)有限公司	中国 上海市	千通貨 RMB 1,655	自動車関連用 品・部品・機 器及び合成ゴ ムの輸入販売	100.0		当社商品の中国内販売及び 中国産商品の当社への納入 債務保証 役員の兼任 3名
(株)ケムインター	東京都千代田区	12百万円	医薬、染料等 中間体及び電 子関連機材の 輸出版売	68.5		役員の兼任 1名
S a n - T h a p International Co., Ltd. (注)2	B a n g k o k , Thailand	千通貨 THB 28,600	各種商品の輸 出入および現 地販売	100.0		当社商品のタイ国内販売及 びタイ国産商品の当社への 納入 役員の兼任 1名
アロマン(株)	神奈川県川崎市	50百万円	IC半導体電子 部品、一般電 子部品の販売	100.0		余剰資金の預り 役員の兼任 2名

(注) 1 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 連結子会社のうちSanyo Corporation of America及びSan-Thap International Co., Ltd.は特定子会社に該  
当しません。

3 Sanyo Corporation of Americaについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占  
める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 4,789,134千円

経常利益 58,017千円

当期純利益 31,798千円

純資産額 350,470千円

総資産額 1,181,402千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ゴム・化学品関連事業	78( 1 )
機械・機器関連事業	69(15)
産業資材関連事業	44( 3 )
その他事業	( )
全社	47( 6 )
合計	238(25)

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。  
 2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べて25名増加していますが、この増加の大部分はSan-Thap International Co., Ltd.及びアロマン(株)を連結子会社としたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
158(13)	41.86	14.08	7,325

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は三洋貿易労働組合と称し、従業員82名をもって組織され、現在のところ労使関係は円滑で特記する事項はありません。

また、連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は世界的な需要の急激な冷え込みにより、景気を支えてきた輸出の減少、設備投資の落ち込み、個人消費の低迷によって急速に悪化しました。後半は生産・在庫調整が一巡し、強力な内外の景気対策によって中国を始めアジア向け輸出が増加に転じ、生産活動も漸く回復軌道に乗ってきました。一方、雇用情勢の悪化が継続し、設備投資の低迷に円高やデフレといった懸念材料もあり、本格的な景気回復には至っておりません。

このような事業環境のもと、第三次3ヵ年計画の最終年度に当たる当連結会計年度は、新規事業の開発やM&Aの推進、海外を含む関係会社の強化に取り組み、営業基盤の拡大と経費節減に努めました。中には、IC・半導体部材の緊急調達を得意とする電子部品商社のアロマン(株)の経営権を取得し連結子会社としました。

しかしながら、予測を超えた事業環境の急速な悪化の影響を受け、当連結会計年度の売上高は40,333百万円と前年同期比25%減少しました。利益面につきましては、営業利益は907百万円と前年同期比49%減少、経常利益は974百万円と前年同期比47%減少しました。また特別損益面では、投資有価証券評価損等を計上した結果、税金等調整前当期純利益は806百万円となり、法人税等差引き後の当期純利益は前年同期比66%減の364百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ゴム・化学品関連事業

ゴム関連商品は、国内販売は自動車・家電・OA機器の販売急減により上半期の売上高は大幅に減少しましたが、下半期は在庫調整の一巡と生産の持ち直しによりかなり回復しました。輸出は大幅に減少しました。米国、タイ、中国でのゴム関連事業は総じて低調に推移しました。

化学品関連商品は、国内販売は塗料・インキ・家電・自動車業界の不振により合成樹脂、樹脂添加剤、難燃剤に加え、輸入商品のワックス、特殊クレー等が減少しました。輸出は、アジア向け農薬、電材用化学品が下半期より回復しましたが上半期の減少をおぎなえませんでした。北米向けプラスチックも低調でした。(株)ケムインターは、韓国向け液晶関連商品の輸出が順調に推移しました。

この結果、ゴム・化学品関連事業全体の売上高は28,268百万円と前年同期比19.3%の減収、営業利益は514百万円と前年同期比38.6%の減益となりました。

#### 機械・機器関連事業

機械関連商品は、飼料用ペレットミルは好調に推移しましたが、環境用は低調でした。接着機器は市況低迷により減少しました。コスモス商事(株)は石油・ガス開発に加え、地熱掘削の引き合いにより好調に推移しました。

科学機器関連商品は、エネルギー・バイオは好調でしたが、電気・半導体は不調でした。大学・官公庁への販売は順調でした。

この結果、機械・機器関連事業全体の売上高は5,372百万円と前年同期比17.5%の減収、営業利益は496百万円と前年同期比7.1%の減益となりました。

## 産業資材関連事業

自動車関連商品は、自動車の世界的な販売不振の影響を受け、内装用本革、シートヒーター、ランバーサポート、ワイヤーマット、モーターは大幅に減少しました。またサーモスタット、ワイヤー等の輸出も価格競争が厳しく低調に推移しました。

生活関連商品は、食品・酪農・農畜産資材関連ともに市況低迷の影響を受け低調に推移しました。

この結果、産業資材関連事業全体の売上高は6,449百万円と前年同期比45.5%の減収、営業損失は127百万円となりました。

## その他事業

不動産事業は本社ビル賃貸料が年度を通じて売上に寄与し、堅調に推移しました。

この結果、その他事業全体の売上高は243百万円、営業利益は69百万円と前年同期と比べ大幅な増収増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

### 日本

親会社および一部国内子会社の業績が低調に推移したことにより、売上高は33,012百万円と前年同期比28.6%の減収、営業利益は757百万円と前年同期比51.7%の減益となりました。

### 北米

ゴム関連商品および自動車関連商品の販売が低調に推移したことにより、売上高は4,335百万円と前年同期比11.5%の減収、営業利益は60百万円と前年同期比45.4%の減益となりました。

### その他の地域

San-Thap International Co.,Ltd. を新たに連結子会社に含めたことにより、売上高は2,985百万円と前年同期比29.9%の増収となりましたが、粗利率の低下により営業利益は127百万円と前年同期比5.7%の減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ599百万円増加し1,947百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,433百万円増加し、3,406百万円の収入となりました。これは、売上債権の減少額が仕入債務の減少額を上回ったことに加え、たな卸資産が減少したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ941百万円増加し、868百万円の支出となりました。これは、連結子会社株式の取得による支出があったものの有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,743百万円減少し、1,980百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入が減少したことに加え、長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

## 2 【販売状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における販売実績のうち事業の種類別セグメントの販売状況は次のとおりです。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴム・化学品関連事業	28,268,080	19.3
機械・機器関連事業	5,372,658	17.5
産業資材関連事業	6,449,810	45.5
その他事業	243,185	+ 199.2
合計	40,333,735	24.5

(注) 1 成約高と売上高の差額は僅少であるため、成約高の記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間の取引は相殺消去しております。

## 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、リーマン・ショック以降の深刻な金融危機は世界的な財政出動により一時的な景気の底入れ感が出たものの、個人消費や為替の動向等により一層の景気下振れの可能性もあり、予断を許さないものと思われま。

当社グループをとりまく事業環境は、自動車・化学産業等で在庫調整が一巡し、工業生産に回復の兆しは見られますが、本格的な回復にはなお時間がかかるものと考えられます。

このような環境下、当社グループにおきましては、第64期よりスタートする第四次3ヵ年計画では、最終年度となる第66期には連結経常利益30億円の高い目標を掲げグループを挙げて目標達成に邁進いたします。

まず、新興国市場の更なる開拓に注力するために、タイ・中国につづきベトナム事務所の現地法人化を進めます。また、欧州市場では事務所拠点の移転を含め改めて事業の見直しを行います。一方、M&Aの推進、新規事業の開発を引き続き積極的に進めてまいります。さらに、財務体質の強化、人材育成と組織の活性化にも取り組み、安定した成長を確かなものとしてまいります。

経営管理面につきましては、企業活動の基本である「企業の社会的責任」を認識し、業容拡大のための諸施策を進めるに当たり、グループ全体のコンプライアンス体制ならびにリスク管理体制のより一層の徹底・強化に注力してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものではありません。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

##### (1)債権管理について

当社グループの総資産に対する受取手形及び売掛金の割合は、当連結会計年度末現在、43.9%（9,100百万円）と高い水準にあり、取引先に不測の事態が発生し、債権の回収が予定通り行われない場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。取引先別の業績・財務内容に応じた与信設定を行い、信用状態の継続的な把握をするなど、債権管理に注力し不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。

##### (2)新規事業開拓に伴う投資について

当社グループは、新規事業の開拓に向けてM&A等に積極的に取り組んでおります。投資については慎重に検討の上実行するものの、一部の投資が不成功となった場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)為替変動の影響について

当社グループは、商社として欧米及びアジアを中心とした輸出入取引にも積極的な営業を推進しております。外貨建ての取引については先物為替予約等を行うことによりヘッジを行っておりますが、取引先との価格交渉等において為替変動の影響は避けられず、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)株式相場の変動について

当社グループは、事業上の関係緊密化を図るため金融機関や取引先の株式を保有しております。今後の株式相場の変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は40,333百万円となり、前連結会計年度に比べ13,113百万円の減収となりました。

#### 営業利益

売上高の減少に伴い売上総利益は5,387百万円と前連結会計年度に比べ1,352百万円の減益となりました。また、販売費及び一般管理費は売上高の減少に伴い14,480百万円と前連結会計年度に比べ487百万円減少しております。この結果、営業利益は907百万円となり、前連結会計年度に比べ865百万円の減益となりました。

#### 経常利益

経常利益は974百万円と前連結会計年度に比べ863百万円の減益となりました。当連結会計年度の営業外損益は67百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ1百万円増加しました。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は806百万円と前連結会計年度に比べ1,092百万円の減益となりました。当連結会計年度の特別損益は168百万円の損失となり、投資有価証券評価損などにより、前連結会計年度に比べ228百万円減少しました。

#### 当期純利益

これらの結果、当期純利益は364百万円と前連結会計年度に比べ704百万円の減益となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ3,753百万円減少して14,924百万円となりました。これは主として、売上債権の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ49百万円増加して5,800百万円となりました。これは、投資有価証券の評価額の減少がありましたが、アロマン(株)買収によるのれんの増加等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ3,704百万円減少し20,725百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ3,726百万円減少して7,656百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少及び仕入債務の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ166百万円増加して3,558百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加によるものです。

この結果、総負債は前連結会計年度に比べ3,559百万円減少し11,215百万円となりました。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ145百万円減少し9,510百万円となりました。これは、利益剰余金の増加がありましたが、投資有価証券の評価額の減少によるその他有価証券評価差額金の減少、為替変動による為替換算調整勘定の減少等によるものです。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売力の強化及び設備の維持更新を図るため、当連結会計年度において総額で110,993千円の設備投資を実施しました。主要なものは全社（共通）におけるコンピュータ関連機器の更新及び社内使用ソフトウェアの整備・拡充によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	各事業、全社	オフィス、 賃貸用ビル、 コンピュータ基 幹システム	1,654,211	56,754 (653)	206,691	1,917,658	109 (11)
厚木工場 1 (神奈川県厚木市)	その他事業	工場	13,689	76,301 (2,070)	2,553	92,544	-
川口店舗 2 (埼玉県川口市)	その他事業	店舗	19,623	275,722 (708)	-	295,345	-

- 三洋機械工業(株)(連結子会社)に賃貸しております。
- テナアライド(株)に賃貸しております。
- 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェア、リース資産の合計であります。
- 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	各事業、全社	オフィス、 コンピュータ機器等	10,230	26,933	100,502
大阪支店 (大阪市中央区)	ゴム・化学品 関連事業、産 業資材関連事 業	オフィス	15,819	-	-
名古屋支店 (名古屋市中区)	ゴム・化学品 関連事業、産 業資材関連事 業	オフィス	18,635	-	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三洋機械工業(株) 1	本社 (神奈川県厚木市)	機械・機器 関連事業	工場、 共同住宅	1,619	11,821 (185)	2,777	16,218	7 (8)
コスモス商事(株)	東京都千代田区	機械・機器 関連事業	機械装置等	-	- (-)	194,664	194,664	8 (-)
(株)ケムインター	東京都千代田区	ゴム・化学 品関連事 業、機械・ 機器関連 事業	器具備品等	93	- (-)	4,706	4,799	8 (2)
アロマン(株)	神奈川県川崎市	機械・機器 関連事業	器具備品等	431	- (-)	8,440	8,871	20 (2)

- 1 土地及び建物を当社より賃借しております。
- 2 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェアの合計であります。
- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
S a n y o Corporation of America	本社 (New York,U.S.A)	ゴム・化学 品関連事 業、産業資 材関連事業	オフィス、器 具備品等	1,669	- (-)	8,502	10,172	11 (-)
三洋物産貿易(上 海)有限公司	本社 (中国上海市)	ゴム・化学 品関連事 業、産業資 材関連事業	オフィス、器 具備品等	828	- (-)	3,753	4,582	16 (-)
S a n - T h a p International Co.,Ltd.	本社 (Bangkok, Thailand)	ゴム・化学 品関連事 業、産業資 材関連事業	器具備品等	-	- (-)	4,373	4,373	10 (-)

- 1 在外子会社の帳簿価額につきましては平成21年6月30日時点の残高を表示しております。
- 2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェアの合計であります。
- 3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (New York,U.S.A)	ゴム・化学 品関連事 業、産業資 材関連事 業	オフィス		27,883	275,968

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,774,854	同左	該当はありません。	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)であります。
計	12,774,854	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年10月1日～ 平成5年9月30日		12,774,854	24,567	638,742		

(注) 商法第293条ノ2の規定に基づく利益金処分による資本組入



(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8		30			340	378	
所有株式数(単元)		3,576		2,963			6,150	12,689	85,854
所有株式数の割合(%)		28.18		23.35			48.47	100	

(注) 自己株式1,298,260株は「個人その他」に1,298単元、「単元未満株式の状況」に260株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東亜合成(株)	東京都港区西新橋1-14-1	748	5.86
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	641	5.02
玉木 迪	神戸市須磨区	568	4.45
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	568	4.45
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	568	4.45
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	568	4.45
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋本町1-9-13	564	4.42
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	530	4.15
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	337	2.64
三井倉庫(株)	東京都港区海岸3-22-23	264	2.07
計		5,362	41.97

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,298千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,298,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,391,000	11,391	同上
単元未満株式	普通株式 85,854		同上
発行済株式総数	12,774,854		
総株主の議決権		11,391	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式260株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	千代田区神田錦町2-11	1,298,000		1,298,000	10.16
計		1,298,000		1,298,000	10.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成20年12月19日)での決議状況(取得期間平成20年12月19日~平成21年12月18日)	600,000	255,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	333,000	141,525
残存授權株式の総数及び価額の総額	267,000	113,475
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	44.5	44.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	44.5	44.5

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,778	1,605
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,298,260		1,298,260	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

#### (1) 利益配分の基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、長期にわたり安定配当を維持していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

#### (2) 当期の配当決定に当たっての考え方

株主配当金につきましては、当期純利益の状況、次期以降の業績見通し、経営基盤の強化と今後の事業展開のための内部留保、これらを総合的に判断した結果、1株につき10円とさせていただきました。

#### (3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに将来の新規事業への積極的な投資に有効活用していきたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月18日 定時株主総会決議	114,765	10.00

### 4 【株価の推移】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 会長執行役員		町田 好 充	昭和12年5月15日生	昭和38年4月 当社へ入社 平成5年12月 取締役化学品副本部長 平成6年12月 取締役化学品本部長 平成8年12月 取締役化学品本部長、科学機器部担 当 平成9年10月 取締役化学品統括部長、自動車部品 部・科学機器部担当 同年12月 常務取締役化学品統括部長、科学機 器部・東南アジア部担当 平成10年4月 常務取締役化学品統括部長、東南ア ジア部・企画開発室担当 平成11年3月 常務取締役化学品統括部長、農林水 産部・東南アジア部担当 同年10月 代表取締役社長 平成15年10月 代表取締役社長兼最高執行役員 平成20年10月 代表取締役会長兼最高経営責任者 兼会長執行役員 平成21年8月 代表取締役会長兼社長兼最高経営 責任者兼会長執行役員 平成21年12月 代表取締役会長兼会長執行役員 (現任)	(注)2	62
代表取締役 社長 最高執行役員		松本 善 政	昭和22年7月29日生	昭和46年4月 当社へ入社 平成11年4月 科学機器部長 平成14年10月 科学機器事業部長 平成17年12月 執行役員科学機器事業部長 平成19年12月 取締役兼執行役員科学機器事業部 長 平成20年10月 取締役兼執行役員機械資材事業部 長兼科学機器事業部長 平成21年12月 代表取締役社長兼最高執行役員 (現任)	(注)2	15
取締役 執行役員	ゴム事業部長	鈴木 昭 二	昭和23年10月19日生	昭和46年4月 当社へ入社 平成14年8月 名古屋支店長 平成15年10月 執行役員ゴム事業部長、名古屋支店 長 同年12月 取締役兼執行役員ゴム事業部長 平成16年10月 取締役兼執行役員ゴム事業部長 (現任) 三洋東知(上海)橡?有限公司董事長 (現任)	(注)2	22
取締役 執行役員	化学品事業 部長	長根 伸 治	昭和22年12月11日生	昭和46年7月 当社へ入社 平成15年10月 化学品事業部長 同年12月 執行役員化学品事業部長 平成18年10月 執行役員化学品事業部長 株式会社ケムインター代表取締役 取締役兼執行役員化学品事業部長 平成20年10月 取締役兼執行役員化学品事業部長 (現任)	(注)2	15
取締役 執行役員	管理部門担当	小林 和 明	昭和23年2月19日生	昭和46年4月 当社へ入社 平成12年4月 大阪支店ゴム部長 平成13年10月 経営企画室長 平成18年12月 執行役員管理統括部長 平成19年12月 取締役兼執行役員管理統括部長 平成21年12月 取締役兼執行役員管理部門担当 (現任)	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	玉木 迪	昭和18年1月3日生	昭和42年4月 平成12年10月 平成14年12月	当社へ入社 総務人事部長 常勤監査役(現任)	(注)3	568
監査役	常勤	宇野 隆	昭和16年11月1日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成7年1月 平成8年4月 平成10年6月 平成15年6月 同年12月	株式会社東京銀行入行 同行取締役海外部長 同行取締役ロンドン支店長 合併により株式会社東京三菱銀行 取締役ロンドン支店長 同行常勤監査役 同行常勤監査役退任 当社常勤監査役(現任)	(注)4	11
監査役		山田 洋之助	昭和34年5月2日生	平成元年4月 同年10月 平成6年12月	弁護士登録 山田法律事務所(現山田・合谷・鈴木法律事務所)所属(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	6
計							721

- (注) 1 監査役 宇野 隆、山田洋之助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 玉木 迪の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 宇野 隆及び山田洋之助の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
前原 輝 幸	昭和24年1月15日生	昭和46年4月 昭和53年7月 昭和63年7月 平成6年7月 平成8年7月 平成10年7月 平成14年7月 平成15年7月 同年7月	国税庁入庁 佐伯税務署長 関東信越国税局調査査察部次長 大阪国税局徴収部長 広島国税局総務部長 東京国税局徴収部長 高松国税局長 国税庁辞職 八重洲総合事務所勤務	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「国際的な視野に立ち、高い情報力と技術力で新たな価値を創造し、社会に貢献する企業を目指す」ことを企業理念としております。この基本的考え方を実現するための行動指針として掲げた「法と規則の遵守」「情報開示による経営の透明性向上」「迅速な決断と実行」に努めることで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

##### イ 会社の機関の内容

###### <取締役会>

取締役会は、取締役5名(提出日現在)で構成され、経営上の重要事項に関する意思決定と業務執行の監督を行っております。平成14年の定時株主総会で、変化の激しい経営環境への機敏な対応と企業活動の迅速化を目的として、取締役の任期を2年から1年に短縮致しました。

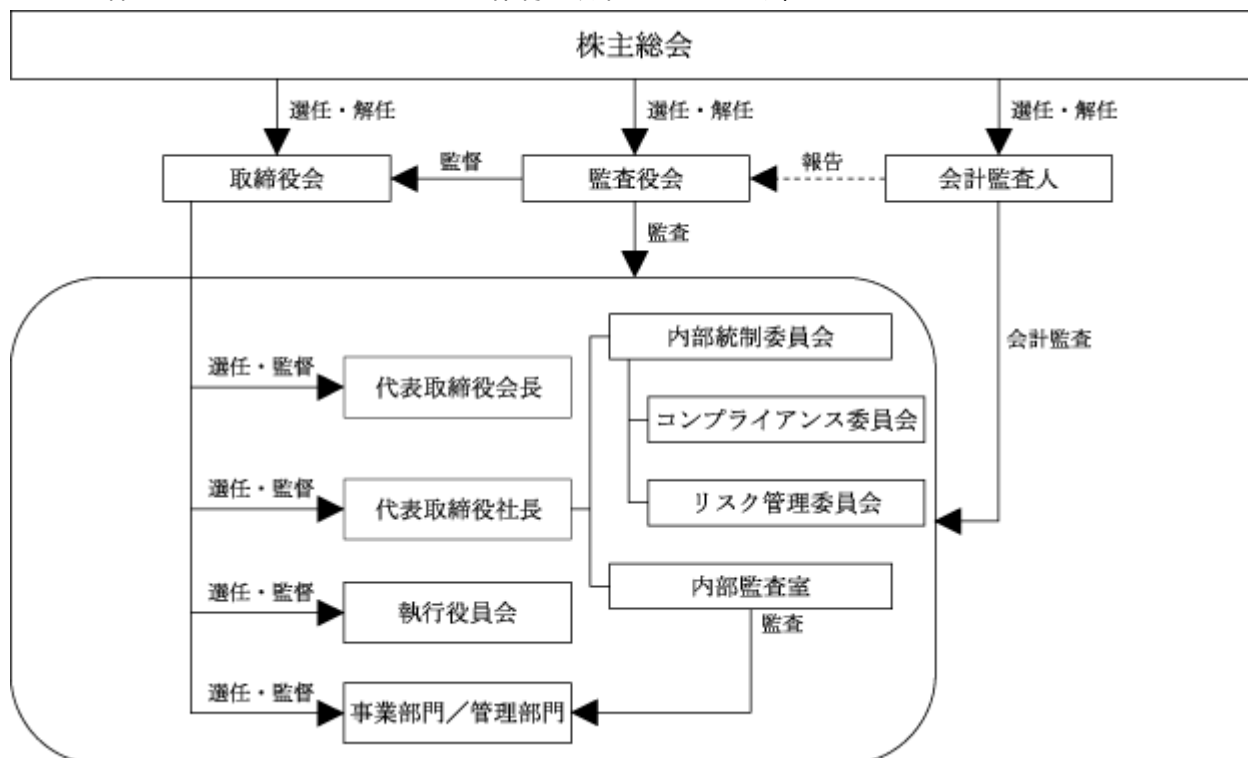
###### <執行役員会>

執行役員制度を平成15年に導入し、各執行役員7名が担当分野における日常的業務執行の充実に取り組んでおります。

###### <監査役会>

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役3名(うち、社外監査役は2名)から構成され、取締役会などの重要会議への出席や、関係者からの報告を随時求めることにより、業務執行の厳正な監視を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



## ロ 内部統制及びリスク管理の状況

平成18年5月に施行された「会社法」ならびに「法務省令」に則り、同月の取締役会において「会社の業務の適正を確保するための体制」の構築方針につき決議いたしました。

決議内容に基づき、内部統制委員会のもと、子会社を含めた企業集団として、コンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の構築に努めております。この方向に沿って、当社グループ全体のリスク管理体制の確立とコンプライアンスの徹底を図るため、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会を設立いたしました。

当社では、今後も経営の透明性を高め公正かつ効果的な経営を遂行するため、内部統制の強化に向けて社内体制や規定の見直しを行ってまいります。

## ハ 内部監査の状況

当社は社長直轄の内部監査室(1名)を設置し、当社及び子会社の業務執行に関する内部監査を定期的に実施しております。

## ニ 会計監査の状況

当社は会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 長田 清忠(継続監査年数4年)

指定有限責任社員 業務執行社員 大津 素男(継続監査年数2年)

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 1名 その他 5名

## ホ 社外取締役及び社外監査役と会社の人的関係、資本関係、取引その他の利害関係

現在、当社には社外取締役はおりません。

社外監査役2名と当社との間には特別な利害関係はありません。

## 役員報酬の内容

当事業年度において当社が支払った役員報酬の総額は以下のとおりであります。

取締役 7名 95,834千円(当社には社外取締役はおりません)

監査役 4名 33,450千円

## 取締役の定数

当社の取締役の定数は、9名以内とする旨を定款に定めております。



**取締役の選任決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			26,000	
連結子会社				
計			26,000	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,347,383	1,964,325
受取手形及び売掛金	12,033,149	9,100,831
有価証券	1,284	-
たな卸資産	4 4,637,168	-
商品及び製品	-	4 3,477,008
仕掛品	-	14,748
原材料及び貯蔵品	-	1,650
繰延税金資産	123,129	95,854
その他	563,227	298,816
貸倒引当金	26,702	28,574
流動資産合計	18,678,639	14,924,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,162,994	2,163,207
減価償却累計額	275,513	412,488
建物及び構築物（純額）	1,887,480	1,750,718
機械装置及び運搬具	294,591	308,676
減価償却累計額	68,680	101,955
機械装置及び運搬具（純額）	225,911	206,721
土地	430,348	430,348
その他	174,655	211,118
減価償却累計額	113,658	114,177
その他（純額）	60,997	96,941
有形固定資産合計	2,604,738	2,484,730
無形固定資産		
のれん	163,738	528,272
その他	178,717	161,288
無形固定資産合計	342,456	689,560
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 2,088,525	1, 4 1,582,957
長期貸付金	39,194	35,224
繰延税金資産	280,542	472,275
その他	1 458,367	1 590,952
貸倒引当金	62,135	54,721
投資その他の資産合計	2,804,493	2,626,689
固定資産合計	5,751,688	5,800,980
資産合計	24,430,327	20,725,641

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 6,535,243	4 5,117,881
短期借入金	3,277,077	1,507,661
未払金	398,210	228,178
未払法人税等	357,421	204,164
賞与引当金	16,720	18,360
役員賞与引当金	18,600	-
その他	779,100	579,949
流動負債合計	11,382,373	7,656,197
固定負債		
長期借入金	4 2,346,570	4 2,426,010
退職給付引当金	561,349	557,846
役員退職慰労引当金	188,991	226,089
長期預り金	251,697	239,573
その他	43,317	109,369
固定負債合計	3,391,925	3,558,888
負債合計	14,774,298	11,215,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	638,742	638,742
利益剰余金	9,217,781	9,447,176
自己株式	348,792	491,923
株主資本合計	9,507,731	9,593,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,115	188,460
為替換算調整勘定	75,078	161,571
評価・換算差額等合計	4,037	350,032
少数株主持分	144,260	266,593
純資産合計	9,656,028	9,510,556
負債純資産合計	24,430,327	20,725,641

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	53,447,542	40,333,735
売上原価	46,707,271	34,945,873
売上総利益	6,740,271	5,387,861
販売費及び一般管理費		
運搬費	313,065	239,491
保管費	318,561	310,420
報酬及び給料手当	1,850,929	1,744,043
役員賞与引当金繰入額	18,600	-
退職給付費用	78,209	78,340
役員退職慰労引当金繰入額	22,620	37,098
福利厚生費	236,708	246,214
旅費及び交通費	296,148	242,736
交際費	140,039	107,384
借地借家料	354,795	165,875
減価償却費	120,121	190,057
のれん償却額	96,178	114,771
その他	1,121,887	1,004,263
販売費及び一般管理費合計	4,967,865	4,480,698
営業利益	1,772,405	907,163
営業外収益		
受取利息	7,965	4,606
受取配当金	41,491	53,242
為替差益	132,894	56,000
その他	55,167	86,775
営業外収益合計	237,518	200,624
営業外費用		
支払利息	114,223	104,853
投資有価証券売却損	4,131	-
その他	53,271	28,587
営業外費用合計	171,626	133,440
経常利益	1,838,298	974,346

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	48,141	3,894
保険解約返戻金	28,750	-
支店事務所立退補償金	15,450	-
<b>特別利益合計</b>	<b>92,342</b>	<b>3,894</b>
<b>特別損失</b>		
ゴルフ会員権評価損	5,206	13,914
投資有価証券評価損	-	158,185
本店ビル移転関連費用	16,093	-
過年度消費税等	10,529	-
<b>特別損失合計</b>	<b>31,829</b>	<b>172,100</b>
税金等調整前当期純利益	1,898,810	806,140
法人税、住民税及び事業税	757,729	357,696
法人税等調整額	51,183	52,154
<b>法人税等合計</b>	<b>808,913</b>	<b>409,851</b>
少数株主利益	20,913	31,355
<b>当期純利益</b>	<b>1,068,984</b>	<b>364,933</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	638,742	638,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	638,742	638,742
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,326,013	9,217,781
当期変動額		
剰余金の配当	177,216	177,200
連結範囲の変動	-	41,662
当期純利益	1,068,984	364,933
当期変動額合計	891,768	229,395
当期末残高	9,217,781	9,447,176
<b>自己株式</b>		
前期末残高	348,130	348,792
当期変動額		
自己株式の取得	662	143,130
当期変動額合計	662	143,130
当期末残高	348,792	491,923
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,616,625	9,507,731
当期変動額		
剰余金の配当	177,216	177,200
連結範囲の変動	-	41,662
当期純利益	1,068,984	364,933
自己株式の取得	662	143,130
当期変動額合計	891,105	86,264
当期末残高	9,507,731	9,593,995
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	473,293	79,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	394,178	267,576
当期変動額合計	394,178	267,576
当期末残高	79,115	188,460

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	13,352	75,078
当期変動額		
連結範囲の変動	-	44,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,725	42,455
当期変動額合計	61,725	86,493
当期末残高	75,078	161,571
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	459,941	4,037
当期変動額		
連結範囲の変動	-	44,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	455,903	310,031
当期変動額合計	455,903	354,070
当期末残高	4,037	350,032
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	124,695	144,260
当期変動額		
連結範囲の変動	-	103,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,564	18,629
当期変動額合計	19,564	122,333
当期末残高	144,260	266,593
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,201,262	9,656,028
当期変動額		
剰余金の配当	177,216	177,200
連結範囲の変動	-	101,327
当期純利益	1,068,984	364,933
自己株式の取得	662	143,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	436,339	291,402
当期変動額合計	454,766	145,472
当期末残高	9,656,028	9,510,556



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,898,810	806,140
減価償却費	153,962	258,332
のれん償却額	96,178	110,712
貸倒引当金の増減額（は減少）	55,765	6,093
退職給付引当金の増減額（は減少）	45,356	13,057
受取利息及び受取配当金	49,456	57,848
支払利息	114,223	104,853
為替差損益（は益）	4,597	5,245
投資有価証券売却損益（は益）	4,131	1,283
投資有価証券評価損益（は益）	-	158,185
会員権評価損	5,206	13,914
売上債権の増減額（は増加）	1,118,916	3,116,299
たな卸資産の増減額（は増加）	28,582	1,276,885
仕入債務の増減額（は減少）	290,133	1,597,671
前受金の増減額（は減少）	150,937	141,640
役員賞与の支払額	24,100	18,600
その他	132,319	8,063
小計	2,978,414	4,022,440
利息及び配当金の受取額	48,874	36,423
利息の支払額	103,084	104,819
本社ビル建替に伴う支払額	77,065	-
法人税等の支払額	874,704	547,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,972,435	3,406,188
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	17,113
定期預金の払戻による収入	-	87,096
有形固定資産の取得による支出	1,773,846	29,265
無形固定資産の取得による支出	29,088	33,439
投資有価証券の取得による支出	40,470	129,300
投資有価証券の売却による収入	24,170	21,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 670,307
貸付金の回収による収入	918	9,063
敷金及び保証金の差入による支出	31,608	12,397
敷金及び保証金の回収による収入	20,547	7,056
その他	18,817	101,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,810,561	868,839

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,903,646	945,727
長期借入れによる収入	1,900,000	650,000
長期借入金の返済による支出	56,000	1,360,150
自己株式の取得による支出	662	143,130
配当金の支払額	177,216	177,200
その他	-	4,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,524	1,980,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,460	37,575
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	110,110	519,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,494	1,347,383
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	80,817
現金及び現金同等物の期末残高	1,347,383	1,947,212

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は5社であります。また、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、三洋東知(上海)橡?有限公司、San-Thap International Co., Ltd.、三洋テクノス(株)の3社で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(三洋東知(上海)橡?有限公司、San-Thap International Co., Ltd.、三洋テクノス(株)及び関連会社サンカラー(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はSanyo Corporation of America及び三洋物産貿易(上海)有限公司を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>Sanyo Corporation of Americaの決算日は6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三洋物産貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日において仮決算を実施した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は7社であります。また、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったSan-Thap International Co., Ltd. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>アロマン(株)は平成21年3月12日の株式取得により連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成21年3月31日としているため、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヶ月間を連結しております。</p> <p>(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、三洋東知(上海)橡?有限公司、三洋テクノス(株)の2社で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(三洋東知(上海)橡?有限公司、三洋テクノス(株)及び関連会社(サンカラー(株)他1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はSanyo Corporation of America、San-Thap International Co., Ltd.及び三洋物産貿易(上海)有限公司を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>Sanyo Corporation of America及びSan-Thap International Co., Ltd.の決算日はともに6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三洋物産貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日において仮決算を実施した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ                      時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産                      主として個別法による原価法を採用しておりますが、米国の連結子会社1社は、個別法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産                      主として定率法によっております。                      但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。                      なお主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 8～47年                      機械装置及び運搬具 6～13年</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ)デリバティブ                      同左</p> <p>(ハ)たな卸資産                      主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりますが、在外子会社3社は個別法による低価法を採用しております。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が88,366千円それぞれ減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)                      主として定率法によっております。                      但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。                      なお主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 5～47年                      機械装置及び運搬具 2～12年</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(口)無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金                      金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金                      一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金                      当社は役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金                      当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金                      当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職金の支払に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>(口)無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ハ)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ)賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金                      当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しておりますが、当連結会計年度末における支給見込額はありません。</p> <p>(二)退職給付引当金                      同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略することとしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度6,436千円)及び「前渡金の増加額」(当連結会計年度 8,681千円)は、金額的重要性が無く、かつ表示の明瞭性を高める見地から、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりました「有価証券」(当連結会計年度1,288千円)は、金額的重要性が無いため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,632,477千円、3,083千円、1,606千円であります。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 71,332千円	投資有価証券(株式) 17,000千円
投資その他の資産のその他(出 資金) 63,876千円	投資その他の資産のその他(出資 金) 63,876千円
2 輸出手形割引高 17,763千円	2
3 保証債務	3 保証債務
下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。	下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。
San-Thap International Co., Ltd. 27,253千円	従業員 5,353千円
従業員 3,258千円	三洋東知(上海)橡?有限公司 33,000千円
三洋東知(上海)橡?有限公司 58,102千円	合計 38,353千円
合計 88,614千円	
4 担保に供している資産	4 担保に供している資産
投資有価証券 197,196千円	投資有価証券 150,514千円
たな卸資産 181,373千円	商品及び製品 219,852千円
合計 378,569千円	合計 370,366千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 535,105千円	支払手形及び買掛金 766,397千円
長期借入金 106,420千円	長期借入金 96,010千円
合計 641,525千円	合計 862,407千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 88,366千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,774,854			12,774,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	960,427	1,055		961,482

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,055株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	177,216	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,200	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,774,854			12,774,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	961,482	336,778		1,298,260

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第160条の規定に基づく特定の株主からの取得による増加 333,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,778株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	177,200	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,765	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,347,383千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,347,383千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,347,383千円	現金及び現金同等物	1,347,383千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係(平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,964,325千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">17,113千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,947,212千円</td> </tr> </table> <p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社(アロマン株)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">859,032千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,664千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">488,048千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">69,191千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,553千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,304,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">633,692千円</td> </tr> </table> <p>差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">670,307千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,964,325千円	預入期間が 3か月を超える定期預金	17,113千円	現金及び現金同等物	1,947,212千円	流動資産	859,032千円	固定資産	35,664千円	のれん	488,048千円	流動負債	69,191千円	固定負債	9,553千円	子会社株式の取得価額	1,304,000千円	現金及び現金同等物	633,692千円		670,307千円
現金及び預金勘定	1,347,383千円																										
現金及び現金同等物	1,347,383千円																										
現金及び預金勘定	1,964,325千円																										
預入期間が 3か月を超える定期預金	17,113千円																										
現金及び現金同等物	1,947,212千円																										
流動資産	859,032千円																										
固定資産	35,664千円																										
のれん	488,048千円																										
流動負債	69,191千円																										
固定負債	9,553千円																										
子会社株式の取得価額	1,304,000千円																										
現金及び現金同等物	633,692千円																										
	670,307千円																										
2																											

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p>           <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,913</td> <td style="text-align: right;">156,595</td> <td style="text-align: right;">161,508</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> <td style="text-align: right;">28,443</td> <td style="text-align: right;">30,408</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,948</td> <td style="text-align: right;">128,151</td> <td style="text-align: right;">131,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,223千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103,635千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128,858千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,606千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,582千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		車両 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,913	156,595	161,508	減価償却累計額相当額	1,965	28,443	30,408	期末残高相当額	2,948	128,151	131,099	1年内	25,223千円	1年超	103,635千円	合計	128,858千円	支払リース料	34,673千円	減価償却費相当額	31,606千円	支払利息相当額	1,582千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主としてコンピューター等であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>           <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">151,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,606</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">103,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,861千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,335千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,025千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	151,201	減価償却累計額相当額	47,606	期末残高相当額	103,595	1年内	24,400千円	1年超	80,861千円	合計	105,261千円	支払リース料	27,607千円	減価償却費相当額	25,335千円	支払利息相当額	3,025千円
	車両 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)																																														
取得価額相当額	4,913	156,595	161,508																																														
減価償却累計額相当額	1,965	28,443	30,408																																														
期末残高相当額	2,948	128,151	131,099																																														
1年内	25,223千円																																																
1年超	103,635千円																																																
合計	128,858千円																																																
支払リース料	34,673千円																																																
減価償却費相当額	31,606千円																																																
支払利息相当額	1,582千円																																																
	器具及び備品 (千円)																																																
取得価額相当額	151,201																																																
減価償却累計額相当額	47,606																																																
期末残高相当額	103,595																																																
1年内	24,400千円																																																
1年超	80,861千円																																																
合計	105,261千円																																																
支払リース料	27,607千円																																																
減価償却費相当額	25,335千円																																																
支払利息相当額	3,025千円																																																

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,729千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,416千円</td> </tr> </table>	1年内	14,687千円	1年超	3,729千円	合計	18,416千円	2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">254,252千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,023千円</td> </tr> </table>	1年内	28,770千円	1年超	254,252千円	合計	283,023千円
1年内	14,687千円												
1年超	3,729千円												
合計	18,416千円												
1年内	28,770千円												
1年超	254,252千円												
合計	283,023千円												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

有価証券の時価等

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	393,906	653,764	259,858
	小計	393,906	653,764	259,858
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,348,928	1,205,117	143,810
	(2) 債券 社債	13,797	13,540	257
	小計	1,362,725	1,218,657	144,067
合計		1,756,632	1,872,422	115,790

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う事としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年10月1日~平成20年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
19,194	54	4,185

3 時価評価されていない有価証券(平成20年9月30日現在)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	144,770
その他	1,284
合計	146,055

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年9月30日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		13,540		
合計		13,540		

当連結会計年度(平成21年9月30日)

有価証券の時価等

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	342,986	524,093	181,106
	(2) 債券 社債	12,352	12,726	373
	小計	355,339	536,819	181,480
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,260,239	751,999	508,240
	小計	1,260,239	751,999	508,240
合計		1,615,579	1,288,819	326,760

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損158,185千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う事としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
12,871	1,283	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年9月30日現在)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	254,634
その他	1,288
合計	255,922

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年9月30日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		12,726		
合計		12,726		

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社及び一部の連結子会社は、通常の輸出入取引から発生する為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引および通貨オプション取引を行っており、変動金利による借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。また当社では、相場商品の取引における相場の変動リスクをヘッジするため及び売買の値差から生ずる差益を獲得するため、天然ゴムの商品先物取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引は、主として外貨建輸出入契約のリスクヘッジのためのものであります。従って、この取引は外貨建金銭債権債務金額及び輸出入契約金額の範囲内で利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

商品関連のデリバティブ取引は、主として相場変動のリスクヘッジをするためのものであり、投機目的の取引は行わない方針であります。

金利関係のデリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを、商品関連のデリバティブ取引は商品相場の変動によるリスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利変動によるリスクを有しております。

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、商品関連のデリバティブ取引は信用度の高い国内の商社でありますので、相手先の債務不履行による所謂信用リスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社の通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い、財務部に集中しております。又、この取引限度額は社内規定に定める為替持ち高限度に含め、その取引金額を毎月、財務部長から担当役員に報告しております。

商品関連のデリバティブ取引は当社の社内規定に従い商品ごとに売り越し額、買い越し額の限度を定めた上、毎月末の残高を担当事業部から財務部に報告させております。

また、金利関連のデリバティブ取引についても、実行及び管理は社内管理規定に従い、財務部に集中しております。

なお、デリバティブ取引を利用している一部の連結子会社においても、当社同様の社内規定に基づき管理を行っております。

取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

商品関連

種類	当連結会計年度（平成20年9月30日現在）			
	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
先物取引				
売建				
天然ゴム	11,089		9,841	1,248
買建				
天然ゴム	30,233		25,446	4,786
合計				3,538

(注) 期末の時価は商品先物市場における期末日現在の先物相場を使用しております。

通貨関連

種類	当連結会計年度（平成20年9月30日現在）			
	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
為替予約取引				
売建				
米ドル	762,384		745,108	17,276
ユーロ	14,835		14,860	25
タイバーツ	67,304		63,879	3,424
買建				
米ドル	415,281		400,200	15,081
ユーロ	232,295		222,328	9,967
通貨オプション取引				
売建				
コール				
米ドル	96,952		725	725
( )	( )	( )		
買建				
プット				
米ドル	77,900		2,570	2,570
( )	( )	( )		
合計				2,528

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨オプション取引.....主たる取引銀行から提示された価格によっております。

オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

## 1 取引の状況に関する事項

### 取引の内容及び利用目的等

当社及び一部の連結子会社は、通常の輸出入取引から発生する為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引および通貨オプション取引を行っており、変動金利による借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。また当社では、相場商品の取引における相場の変動リスクをヘッジするため及び売買の値差から生ずる差益を獲得するため、天然ゴムの商品先物取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

### 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引は、主として外貨建輸出入契約のリスクヘッジのためのものであります。従って、この取引は外貨建金銭債権債務金額及び輸出入契約金額の範囲内で利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

商品関連のデリバティブ取引は、主として相場変動のリスクヘッジをするためのものであり、投機目的の取引は行わない方針であります。

金利関係のデリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

### 取引に係るリスクの内容

通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを、商品関連のデリバティブ取引は商品相場の変動によるリスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利変動によるリスクを有しております。

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、商品関連のデリバティブ取引は信用度の高い国内の商社でありますので、相手先の債務不履行による所謂信用リスクはほとんどないものと判断しております。

### 取引に係るリスク管理体制

当社の通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い、財務部に集中しております。又、この取引限度額は社内規定に定める為替持ち高限度に含め、その取引金額を毎月、財務部長から担当役員に報告しております。

商品関連のデリバティブ取引は当社の社内規定に従い商品ごとに売り越し額、買い越し額の限度を定めた上、毎月末の残高を担当事業部から財務部に報告させております。

また、金利関連のデリバティブ取引についても、実行及び管理は社内管理規定に従い、財務部に集中しております。

なお、デリバティブ取引を利用している一部の連結子会社においても、当社同様の社内規定に基づき管理を行っております。

### 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

商品関連

種類	当連結会計年度（平成21年9月30日現在）			
	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
先物取引				
売建				
天然ゴム	7,753		8,917	1,164
買建				
天然ゴム	948		980	32
合計				1,132

(注) 期末の時価は商品先物市場における期末日現在の先物相場を使用しております。

通貨関連

種類	当連結会計年度（平成21年9月30日現在）			
	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
為替予約取引				
売建				
米ドル	441,125		425,809	15,315
ユーロ	12,908		13,166	258
タイバーツ	17,989		18,260	270
買建				
米ドル	55,623		53,582	2,041
ユーロ	52,685		52,654	30
英ポンド	49,418		46,806	2,612
ノルウェークローネ	9,399		9,729	330
日本円	100,662		98,988	1,674
合計				8,758

(注) 時価の算定方法  
為替予約取引.....先物為替相場によっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職一時金制度に加えて確定拠出年金制度も採用しております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	574,278千円
ロ 年金資産	12,929千円
ハ 未認識数理計算上の差異	
ニ 退職給付引当金(イ + ロ + ハ)	561,349千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	36,120千円
ロ 利息費用	10,836千円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	1,406千円
ニ 確定拠出年金への拠出額	30,527千円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	78,890千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	発生時に一括費用計上

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職一時金制度に加えて確定拠出年金制度も採用しております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	571,472千円
ロ 年金資産	13,626千円
ハ 未認識数理計算上の差異	
ニ 退職給付引当金(イ + ロ + ハ)	557,846千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	35,589千円
ロ 利息費用	10,836千円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	2,643千円
ニ 確定拠出年金への拠出額	30,588千円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	79,656千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	発生時に一括費用計上

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,051千円</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">29,107千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,091千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">227,858千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,960千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">17,256千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,874千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">10,136千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,517千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">489,854千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">438,943千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">35,069千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35,271千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">403,672千円</span></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">123,129千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">280,542千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金	15,051千円	未払賞与等	29,107千円	役員退職慰労引当金	82,091千円	退職給付引当金	227,858千円	未払事業税	29,960千円	たな卸資産評価損	17,256千円	投資有価証券評価損	19,874千円	たな卸資産未実現利益	10,136千円	その他	58,517千円	繰延税金資産小計	489,854千円	評価性引当額	50,910千円	繰延税金資産合計	438,943千円	その他有価証券評価差額	35,069千円	貸倒引当金の減額修正	202千円	繰延税金負債合計	35,271千円	流動資産 - 繰延税金資産	123,129千円	固定資産 - 繰延税金資産	280,542千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,213千円</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">28,124千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97,325千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">226,691千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,811千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">23,842千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,348千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">13,959千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">144,046千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,872千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">623,235千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55,105千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">568,130千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用</td><td style="text-align: right;">26,725千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">191千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,933千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">28,850千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">539,279千円</span></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">95,854千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">472,275千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他流動負債</td><td style="text-align: right;">191千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他固定負債</td><td style="text-align: right;">28,659千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.8%</td></tr> </table>	貸倒引当金	13,213千円	未払賞与等	28,124千円	役員退職慰労引当金	97,325千円	退職給付引当金	226,691千円	未払事業税	17,811千円	たな卸資産評価損	23,842千円	投資有価証券評価損	23,348千円	たな卸資産未実現利益	13,959千円	その他有価証券評価差額	144,046千円	その他	34,872千円	繰延税金資産小計	623,235千円	評価性引当額	55,105千円	繰延税金資産合計	568,130千円	在外子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用	26,725千円	貸倒引当金の減額修正	191千円	その他	1,933千円	繰延税金負債合計	28,850千円	流動資産 - 繰延税金資産	95,854千円	固定資産 - 繰延税金資産	472,275千円	流動負債 - その他流動負債	191千円	固定負債 - その他固定負債	28,659千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	海外連結子会社の税率差異	2.9%	住民税均等割等	0.3%	評価性引当額	0.5%	のれん償却額	5.6%	その他	3.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%
貸倒引当金	15,051千円																																																																																																
未払賞与等	29,107千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	82,091千円																																																																																																
退職給付引当金	227,858千円																																																																																																
未払事業税	29,960千円																																																																																																
たな卸資産評価損	17,256千円																																																																																																
投資有価証券評価損	19,874千円																																																																																																
たな卸資産未実現利益	10,136千円																																																																																																
その他	58,517千円																																																																																																
繰延税金資産小計	489,854千円																																																																																																
評価性引当額	50,910千円																																																																																																
繰延税金資産合計	438,943千円																																																																																																
その他有価証券評価差額	35,069千円																																																																																																
貸倒引当金の減額修正	202千円																																																																																																
繰延税金負債合計	35,271千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	123,129千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	280,542千円																																																																																																
貸倒引当金	13,213千円																																																																																																
未払賞与等	28,124千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	97,325千円																																																																																																
退職給付引当金	226,691千円																																																																																																
未払事業税	17,811千円																																																																																																
たな卸資産評価損	23,842千円																																																																																																
投資有価証券評価損	23,348千円																																																																																																
たな卸資産未実現利益	13,959千円																																																																																																
その他有価証券評価差額	144,046千円																																																																																																
その他	34,872千円																																																																																																
繰延税金資産小計	623,235千円																																																																																																
評価性引当額	55,105千円																																																																																																
繰延税金資産合計	568,130千円																																																																																																
在外子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用	26,725千円																																																																																																
貸倒引当金の減額修正	191千円																																																																																																
その他	1,933千円																																																																																																
繰延税金負債合計	28,850千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	95,854千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	472,275千円																																																																																																
流動負債 - その他流動負債	191千円																																																																																																
固定負債 - その他固定負債	28,659千円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																																																																
海外連結子会社の税率差異	2.9%																																																																																																
住民税均等割等	0.3%																																																																																																
評価性引当額	0.5%																																																																																																
のれん償却額	5.6%																																																																																																
その他	3.9%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%																																																																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	ゴム・化学品 関連事業 (千円)	機械・機器 関連事業 (千円)	産業資材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,016,241	6,513,776	11,836,242	81,282	53,447,542		53,447,542
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				11,309	11,309	(11,309)	
計	35,016,241	6,513,776	11,836,242	92,591	53,458,851	(11,309)	53,447,542
営業費用	34,177,316	5,979,015	11,354,384	130,360	51,641,076	34,060	51,675,136
営業利益又は 営業損失( )	838,925	534,760	481,857	37,769	1,817,774	(45,369)	1,772,405
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	13,064,047	2,771,842	2,450,578	1,634,605	19,921,073	4,509,253	24,430,327
減価償却費	12,764	25,118	3,771	51,567	93,222	60,739	153,962
資本的支出	23,346	109,260	7,509	1,607,336	1,747,452	56,914	1,804,366

- (注) 1 各事業の主な取扱商品及び事業内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用のうち主なものは、全社資産に係る減価償却費であり、60,739千円であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,532,803千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。



当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	ゴム・化学品 関連事業 (千円)	機械・機器 関連事業 (千円)	産業資材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,268,080	5,372,658	6,449,810	243,185	40,333,735		40,333,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				16,376	16,376	(16,376)	
計	28,268,080	5,372,658	6,449,810	259,562	40,350,111	(16,376)	40,333,735
営業費用	27,753,213	4,875,732	6,577,796	189,884	39,396,627	29,944	39,426,571
営業利益又は 営業損失( )	514,866	496,925	127,986	69,677	953,484	(46,320)	907,163
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	9,872,797	4,139,944	1,782,245	1,540,992	17,335,980	3,389,661	20,725,641
減価償却費	14,533	31,384	3,911	141,823	191,652	66,837	258,490
資本的支出	12,523	9,849	1,540	10,317	34,229	76,763	110,993

- (注) 1 各事業の主な取扱商品及び事業内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(66,503千円)の主なものは、全社資産に係る減価償却費であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,803,656千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
- 4 会計方針の変更  
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)(八)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。  
この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、ゴム・化学品関連事業が72,404千円、機械・機器関連事業が1,240千円、産業資材関連事業が14,720千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 の地域 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,250,657	4,899,098	2,297,786	53,447,542		53,447,542
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,298,596	803,821	22,784	4,125,202	(4,125,202)	
計	49,549,254	5,702,919	2,320,570	57,572,744	(4,125,202)	53,447,542
営業費用	47,981,333	5,591,744	2,185,717	55,758,795	(4,083,658)	51,675,136
営業利益	1,567,920	111,175	134,853	1,813,949	(41,543)	1,772,405
資産	18,395,745	1,171,040	732,661	20,299,447	4,130,880	24,430,327

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) その他の地域.....中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,532,803千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 の地域 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,012,890	4,335,339	2,985,505	40,333,735		40,333,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,369,647	453,794	105,488	1,928,930	(1,928,930)	
計	34,382,537	4,789,134	3,090,993	42,262,665	(1,928,930)	40,333,735
営業費用	33,624,898	4,728,390	2,963,846	41,317,135	(1,890,563)	39,426,571
営業利益	757,638	60,743	127,147	945,529	(38,366)	907,163
資産	14,580,646	951,135	853,067	16,384,849	4,340,792	20,725,641

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) その他の地域.....中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,803,656千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) (八)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が88,366千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	6,124,685	10,055,133	658,877	16,838,696
連結売上高 (千円)				53,447,542
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	18.8	1.2	31.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) アジア.....中国、韓国  
 (3) その他の地域.....スイス、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	4,774,903	8,966,027	697,120	14,438,050
連結売上高 (千円)				40,333,735
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.8	22.2	1.7	35.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) アジア.....中国、韓国  
 (3) その他の地域.....フランス、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	805.17円	805.46円
1株当たり当期純利益金額	90.48円	31.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額は潜在株式がないた め記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額は潜在株式がないた め記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,656,028	9,510,556
普通株式に係る純資産額(千円)	9,511,768	9,243,963
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	144,260	266,593
普通株式の発行済株式数(千株)	12,774	12,774
普通株式の自己株式数(千株)	961	1,298
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	11,813	11,476

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,068,984	364,933
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,068,984	364,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,814	11,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,760,177	847,661	2.2435	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,516,900	660,000	1.8412	
1年以内に返済予定のリース債務		16,198		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,346,570	2,426,010	2.0310	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		31,175		平成22年～平成26年
その他有利子負債				
合計	5,623,647	3,981,045		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

尚、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している借入金についてはデリバティブ取引に基づく利率にて算定しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	660,000	1,406,010	360,000	
リース債務	16,198	12,958	1,053	965

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	633,832	943,650
受取手形	1,748,169	1,279,360
売掛金	2 8,568,651	2 5,946,075
商品	3,515,463	2,516,136
未着商品	738,910	384,258
前渡金	59,459	25,882
前払費用	34,382	27,643
未収入金	12,320	20,366
繰延税金資産	90,404	59,934
関係会社短期貸付金	5,000	-
その他	278,475	90,594
貸倒引当金	19,119	12,453
流動資産合計	15,665,950	11,281,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,095,378	2,105,135
減価償却累計額	230,024	373,889
建物(純額)	1,865,353	1,731,245
構築物	28,060	28,060
減価償却累計額	10,635	13,229
構築物(純額)	17,425	14,831
機械及び装置	18,860	18,860
減価償却累計額	6,759	9,747
機械及び装置(純額)	12,101	9,112
車両運搬具	9,815	9,815
減価償却累計額	8,772	9,147
車両運搬具(純額)	1,042	668
工具、器具及び備品	120,410	89,746
減価償却累計額	72,918	55,975
工具、器具及び備品(純額)	47,491	33,770
土地	418,527	418,527
リース資産	-	43,698
減価償却累計額	-	3,093
リース資産(純額)	-	40,604
有形固定資産合計	2,361,942	2,248,761
無形固定資産		
のれん	26,263	27,665
ソフトウェア	167,335	139,668
電話加入権	7,685	7,685
リース資産	-	4,513
無形固定資産合計	201,284	179,533



	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,983,013	1,510,140
関係会社株式	1,200,798	2,506,798
出資金	1,360	101,360
関係会社出資金	86,811	86,811
関係会社長期貸付金	32,800	32,800
破産更生債権等	72,772	66,902
長期前払費用	1,240	870
敷金及び保証金	151,509	151,191
繰延税金資産	238,062	421,105
その他	136,400	129,871
貸倒引当金	60,276	54,721
投資その他の資産合計	3,844,491	4,953,130
固定資産合計	6,407,718	7,381,425
資産合計	22,073,668	18,662,875
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	175,275	140,010
買掛金	5,435,018	3,906,116
短期借入金	2,950,119	1,147,003
未払金	239,302	146,761
未払費用	63,956	68,572
リース債務	-	16,198
未払法人税等	305,094	116,345
前受金	434,722	302,672
預り金	82,202	643,634
役員賞与引当金	18,600	-
その他	8,001	1,132
流動負債合計	9,712,292	6,488,446
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,240,000	2,330,000
リース債務	-	31,175
退職給付引当金	541,839	527,813
役員退職慰労引当金	125,625	153,059
長期預り金	251,697	239,573
固定負債合計	3,159,161	3,281,621
負債合計	12,871,453	9,770,068

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	638,742	638,742
利益剰余金		
利益準備金	159,685	159,685
その他利益剰余金		
別途積立金	5,371,500	6,500,000
繰越利益剰余金	3,299,027	2,271,713
利益剰余金合計	8,830,213	8,931,399
自己株式	348,792	491,923
株主資本合計	9,120,163	9,078,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,051	185,411
評価・換算差額等合計	82,051	185,411
純資産合計	9,202,214	8,892,807
負債純資産合計	22,073,668	18,662,875

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
売上高合計	44,000,948	29,237,714
売上原価		
商品期首たな卸高	3,748,528	4,254,373
当期商品仕入高	39,227,633	23,963,670
合計	42,976,162	28,218,044
商品期末たな卸高	4,254,373	2,900,394
売上原価合計	38,721,788	25,317,650 <sub>2</sub>
売上総利益	5,279,160	3,920,064
販売費及び一般管理費		
運搬費	298,957	217,913
保管費	319,425	295,049
役員報酬	88,740	106,050
従業員給料及び手当	1,172,578	1,144,198
賞与	260,215	95,033
役員賞与引当金繰入額	18,600	-
退職給付費用	74,075	75,372
役員退職慰労引当金繰入額	22,620	27,434
福利厚生費	213,773	194,439
旅費及び交通費	244,051	185,946
交際費	107,176	78,833
借地借家料	290,812	91,643
減価償却費	107,447	174,850
その他	756,292	644,420
販売費及び一般管理費合計	3,974,766	3,331,185
営業利益	1,304,393	588,878
営業外収益		
受取利息	3,956	2,132
受取配当金	83,469 <sub>1</sub>	84,229 <sub>1</sub>
為替差益	125,374	30,096
その他	59,341	69,219 <sub>1</sub>
営業外収益合計	272,142	185,678
営業外費用		
支払利息	93,025	85,160
投資有価証券売却損	4,131	-
その他	46,327	23,714
営業外費用合計	143,484	108,875
経常利益	1,433,051	665,681

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	35,183	10,022
支店事務所立退補償金	15,450	-
特別利益合計	50,633	10,022
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	5,206	13,914
投資有価証券評価損	-	158,185
本店ビル移転関連費用	16,093	-
特別損失合計	21,300	172,100
税引前当期純利益	1,462,385	503,603
法人税、住民税及び事業税	570,470	198,848
法人税等調整額	25,477	26,367
法人税等合計	595,947	225,216
当期純利益	866,437	278,386

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	638,742	638,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	638,742	638,742
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	159,685	159,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,685	159,685
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,371,500	5,371,500
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,128,500
当期変動額合計	-	1,128,500
当期末残高	5,371,500	6,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,609,806	3,299,027
当期変動額		
剰余金の配当	177,216	177,200
当期純利益	866,437	278,386
別途積立金の積立	-	1,128,500
当期変動額合計	689,221	1,027,313
当期末残高	3,299,027	2,271,713
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,140,992	8,830,213
当期変動額		
剰余金の配当	177,216	177,200
当期純利益	866,437	278,386
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	689,221	101,186
当期末残高	8,830,213	8,931,399
<b>自己株式</b>		
前期末残高	348,130	348,792
当期変動額		
自己株式の取得	662	143,130
当期変動額合計	662	143,130
当期末残高	348,792	491,923

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,431,604	9,120,163
当期変動額		
剰余金の配当	177,216	177,200
当期純利益	866,437	278,386
自己株式の取得	662	143,130
当期変動額合計	688,558	41,944
当期末残高	9,120,163	9,078,218
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	475,442	82,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393,391	267,462
当期変動額合計	393,391	267,462
当期末残高	82,051	185,411
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	475,442	82,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393,391	267,462
当期変動額合計	393,391	267,462
当期末残高	82,051	185,411
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,907,047	9,202,214
当期変動額		
剰余金の配当	177,216	177,200
当期純利益	866,437	278,386
自己株式の取得	662	143,130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393,391	267,462
当期変動額合計	295,167	309,407
当期末残高	9,202,214	8,892,807

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの...移動平均法による原価法</li> </ul> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては5年の期間で償却しております。 また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～47年	器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの...同左</li> <li>・時価のないもの...同左</li> </ul> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が88,366千円それぞれ減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物及び構築物	8～47年	器具及び備品	3～20年
建物及び構築物	8～47年								
器具及び備品	2～20年								
建物及び構築物	8～47年								
器具及び備品	3～20年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(3)</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支払に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末における支給見込額はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7</p>



<p>前事業年度                      (自 平成19年10月1日                      至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年10月1日                      至 平成21年9月30日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針                      借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。                      ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略することとしております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	前事業年度において流動資産に表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、グループファイナンスの見直しに伴い、当事業年度より「関係会社預け金」(当事業年度5,000千円)として流動資産の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<p>1 担保に供している資産(営業債務の保証)</p> <p>投資有価証券 197,196千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 535,105千円</p> <p>2 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 498,999千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。 (関係会社)</p> <p>Sanyo Corporation of America 103,920千円</p> <p>三洋東知(上海)橡?有限公司 58,102千円</p> <p>コスモス商事(株) 4,604千円</p> <p>San-Thap International Co., Ltd. 27,253千円</p> <p>三洋物産貿易(上海)有限公司 226,608千円</p> <hr/> <p>小計 420,489千円</p> <p>(その他)</p> <p>従業員 3,258千円</p> <hr/> <p>小計 3,258千円</p> <hr/> <p>合計 423,747千円</p> <p>4 輸出手形割引高 17,763千円</p>	<p>1 担保に供している資産(営業債務の保証)</p> <p>投資有価証券 150,514千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 366,552千円</p> <p>2 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 359,185千円</p> <p>預り金 610,000千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。 (関係会社)</p> <p>Sanyo Corporation of America 108,867千円</p> <p>三洋東知(上海)橡?有限公司 33,000千円</p> <p>コスモス商事(株) 27,437千円</p> <p>三洋物産貿易(上海)有限公司 195,745千円</p> <hr/> <p>小計 365,049千円</p> <p>(その他)</p> <p>従業員 5,353千円</p> <hr/> <p>小計 5,353千円</p> <hr/> <p>合計 370,403千円</p> <p>4</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 43,098千円</p> <p>2</p>	<p>1 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 31,772千円</p> <p>その他(雑収入) 22,699千円</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 88,366千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	960,427	1,055		961,482

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,055株

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	961,482	336,778		1,298,260

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第160条の規定に基づく特定の株主からの取得による増加 333,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,778株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">149,164</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,547</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">123,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">23,714千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100,502千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">32,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,141千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	149,164	減価償却累計額相当額	25,547	期末残高相当額	123,616	1年内	23,714千円	1年超	100,502千円	合計	124,216千円	支払リース料	32,704千円	減価償却費相当額	30,141千円	支払利息相当額	1,480千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主としてコンピューター等であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">144,703</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,795</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">98,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">23,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,238千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">26,933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,708千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,979千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	144,703	減価償却累計額相当額	45,795	期末残高相当額	98,908	1年内	23,263千円	1年超	77,238千円	合計	100,502千円	支払リース料	26,933千円	減価償却費相当額	24,708千円	支払利息相当額	2,979千円
	器具及び備品 (千円)																																								
取得価額相当額	149,164																																								
減価償却累計額相当額	25,547																																								
期末残高相当額	123,616																																								
1年内	23,714千円																																								
1年超	100,502千円																																								
合計	124,216千円																																								
支払リース料	32,704千円																																								
減価償却費相当額	30,141千円																																								
支払利息相当額	1,480千円																																								
	器具及び備品 (千円)																																								
取得価額相当額	144,703																																								
減価償却累計額相当額	45,795																																								
期末残高相当額	98,908																																								
1年内	23,263千円																																								
1年超	77,238千円																																								
合計	100,502千円																																								
支払リース料	26,933千円																																								
減価償却費相当額	24,708千円																																								
支払利息相当額	2,979千円																																								

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内                    4,841千円 1年超                    3,729千円 合計                            8,570千円	2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内                    3,680千円 1年超                    3,374千円 合計                            7,055千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 14,199千円	貸倒引当金 10,691千円
未払賞与 22,152千円	未払賞与 20,516千円
役員退職慰労引当金 51,129千円	役員退職慰労引当金 62,295千円
退職給付引当金 220,528千円	退職給付引当金 214,820千円
未払事業税 26,531千円	未払事業税 11,082千円
たな卸資産評価損 17,247千円	たな卸資産評価損 23,762千円
投資有価証券評価損 19,874千円	投資有価証券評価損 23,348千円
その他 41,091千円	その他有価証券評価差額 142,098千円
繰延税金資産小計 412,754千円	その他 24,793千円
評価性引当額 47,391千円	繰延税金資産小計 533,409千円
繰延税金資産合計 365,362千円	評価性引当額 52,369千円
	繰延税金資産合計 481,040千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額 36,896千円	
繰延税金負債合計 36,896千円	
繰延税金資産の純額 328,466千円	
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の総額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 90,404千円	流動資産 - 繰延税金資産 59,934千円
固定資産 - 繰延税金資産 238,062千円	固定資産 - 繰延税金資産 421,105千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2%
	住民税均等割等 0.4%
	評価性引当額 1.0%
	外国税額控除等 3.4%
	その他 2.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7%



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	778.96円	774.86円
1株当たり当期純利益金額	73.34円	23.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	866,437	278,386
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	866,437	278,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,814	11,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,024,140	493,635
東亜合成(株)	708,848	216,198		
東銀リース(株)	72,000	162,890		
横浜ゴム(株)	277,725	122,476		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,937	81,182		
三井トラスト・ホールディングス(株)	230,022	76,597		
東海ゴム工業(株)	25,111	24,885		
Power Ecalene Fuels, Inc	12,500	22,302		
東ソー(株)	92,049	20,895		
菊水化学工業(株)	51,000	19,431		
古河電気工業(株)	52,382	19,119		
アトムクス(株)	56,651	18,015		
東洋紡績(株)	111,536	17,176		
ニチアス(株)	50,936	17,063		
三井倉庫(株)	50,000	17,050		
綜通(株)	15,000	15,735		
日清紡績(株)	15,138	14,456		
三ツ星ベルト(株)	38,953	14,373		
東洋インキ製造(株)	39,387	13,234		
イイダ産業(株)	1,000	12,000		
(株)クラレ	10,715	10,500		
(株)荒井製作所	10,000	10,000		
大日本塗料(株)	95,191	9,709		
ニチレキ(株)	27,128	9,684		
(株)アサヒペン	50,444	7,213		
ダイソー(株)	24,660	6,929		
ナトコ(株)	12,764	6,752		
その他(25銘柄)	153,383	37,906		
	計	3,334,600	1,497,414	

【債券】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千米ドル)	貸借対照表計上額(千円)
		欧州投資銀行・2012年8月1日 満期米ドル建債券	150	12,726

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,095,378	9,757		2,105,135	373,889	143,865	1,731,245
構築物	28,060			28,060	13,229	2,594	14,831
機械及び装置	18,860			18,860	9,747	2,988	9,112
車両運搬具	9,815			9,815	9,147	374	668
工具、器具及び備品	120,410	5,586	36,251	89,746	55,975	17,088	33,770
土地	418,527			418,527			418,527
リース資産		43,698		43,698	3,093	3,093	40,604
有形固定資産計	2,691,054	59,041	36,251	2,713,844	465,083	170,003	2,248,761
無形固定資産							
のれん	51,498	12,127		63,626	35,960	10,725	27,665
ソフトウェア	241,126	17,885		259,011	119,342	45,551	139,668
電話加入権	7,685			7,685			7,685
リース資産		4,590		4,590	76	76	4,513
無形固定資産計	300,310	34,602		334,913	155,379	56,353	179,533
長期前払費用	6,369			6,369	5,499	370	870

- (注) 1 器具及び備品の主な減少は、科学機器試用機の除却及び売却によるものです。  
2 有形固定資産及び無形固定資産の各「リース資産」の当期増加額は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことによるものです。  
3 有形固定資産の「リース資産」の主な増加は、コンピュータ関連機器の更新によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,396	12,692	2,308	22,604	67,175
役員賞与引当金	18,600		18,600		
役員退職慰労引当金	125,625	27,434			153,059

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び一部個別引当額の取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		6,710
預金	当座預金	856,111
	外貨普通預金	80,828
	小計	936,939
合計		943,650

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小里機材(株)	103,500
小菅(株)	61,271
(株)金陽社	58,450
(株)ハクタ商会	55,459
ダイニツク(株)	40,847
その他	959,831
合計	1,279,360

期日別内訳

月別	21年10月	21年11月	21年12月	22年 1 月	22年 2 月以降	合計
金額(千円)	290,236	346,114	391,972	219,905	31,131	1,279,360

## 八 売掛金

### 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)I N A X	462,836
東海ゴム工業(株)	188,146
Sanyo Corporation of America	185,443
トヨタ紡織(株)	161,974
(株)ブリヂストン	159,961
その他	4,787,713
合計	5,946,075

(注) 上記金額には、取引先との債権一括信託契約等によるファクタリング債権が含まれております。

### 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
8,568,651	30,153,641	32,776,217	5,946,075	84.6	2.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

## 二 商品及び未着商品

区分	商品 (千円)	未着商品 (千円)	合計 (千円)
ゴム・化学品関連事業	1,618,233	267,782	1,886,016
機械・機器関連事業	492,657	21,570	514,228
産業資材関連事業	405,245	94,905	500,150
合計	2,516,136	384,258	2,900,394

ホ 関係会社株式  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アロマン(株)	1,304,000
(株)ケムインター	435,193
コスモス商事(株)	339,000
Sanyo Corporation of America	337,376
San-Thap International Co., Ltd.	56,332
その他	34,896
合計	2,506,798

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北栄	52,473
小池化学(株)	33,857
ライオン(株)	14,992
(株)グランツ	11,278
(株)竹原ゴム加工	8,912
その他	18,496
合計	140,010

期日別内訳

月別	21年10月	21年11月	21年12月	22年 1月	合計
金額(千円)	56,414	60,964	16,228	6,403	140,010

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東レ・ダウコーニング(株)	343,866
ダイソー(株)	332,552
ゲンゼ(株)	284,817
ジャパンコンポジット(株)	209,551
サンノプロ(株)	195,791
その他	2,539,536
合計	3,906,116

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	440,916
中央三井信託銀行(株)	230,000
(株)三菱東京UFJ銀行	211,086
(株)横浜銀行	175,000
農林中央金庫	70,000
(株)みずほ銀行	20,000
合計	1,147,003

二 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,020,000
(株)三井住友銀行	450,000
中央三井信託銀行(株)	380,000
(株)横浜銀行	160,000
農林中央金庫	160,000
(株)みずほ銀行	110,000
明治安田生命保険(相)	50,000
合計	2,330,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行(株)本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行(株)
取次所	東京証券代行(株) 各営業所及び取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行(株)本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行(株)
取次所	東京証券代行(株) 各営業所及び取次所
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成21年12月18日開催の第63期定時株主総会において、公告掲載方法の変更を決議し、次のとおりとなりました。  
電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告が困難な場合には、官報に掲載する。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月25日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第63期中(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

三洋貿易株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 田 清 忠  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 津 素 男  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月21日

三洋貿易株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 田 清 忠  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 津 素 男  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

三洋貿易株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月21日

三洋貿易株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。